

貸借対照表  
(平成31年3月31日現在)

機動建設工業株式会社  
(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	1,013,919,687	支払手形	1,055,284,920
受取手形	261,787,525	工事未払金	696,175,593
完成工事未収入金	1,416,052,682	未払金	13,191,281
未成工事支出金	394,841	未払費用	24,467,965
材料貯蔵品	8,452,035	未払法人税等	12,200,299
前払費用	12,254,019	未成工事受入金	35,254,000
未収入金	185,022,199	預り金	3,739,768
預け金	966,485	前受収益	6,525,678
その他	1,371,995	工事損失引当金	6,200,000
<b>流動資産合計</b>	<b>2,900,221,468</b>	賞与引当金	96,623,015
		役員賞与引当金	14,700,000
<b>固定資産</b>		支払補償引当金	11,500,000
<b>有形固定資産</b>		その他	162,627,351
建物・構築物	521,262,160	<b>流動負債合計</b>	<b>2,138,489,870</b>
機械	63,716,244	<b>固定負債</b>	
工具器具・備品	27,228,678	長期未払金	8,417,400
土地	2,311,782,841	預り保証金	42,625,414
<b>有形固定資産計</b>	<b>2,923,989,923</b>	役員退職慰労引当金	37,362,084
		完成工事補償引当金	231,054,099
<b>無形固定資産</b>		<b>固定負債合計</b>	<b>319,458,997</b>
ソフトウェア	9,521,822	<b>負債合計</b>	<b>2,457,948,867</b>
電話加入権	15,180,000	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産計</b>	<b>24,701,822</b>	<b>株主資本</b>	
<b>投資その他の資産</b>		資本金	83,303,500
投資有価証券	12,897,600	資本剰余金	
関係会社株式	90,000,000	資本準備金	13,303,500
出資金	28,000	その他資本剰余金	2,344,928,877
破産更生債権等	197,302,687	<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,358,232,377</b>
差入保証金	19,096,443	<b>利益剰余金</b>	
投資不動産	41,501,985	利益準備金	25,799,287
繰延税金資産	83,896,748	その他利益剰余金	
その他	3,661,706	繰越利益剰余金	1,174,711,664
貸倒引当金	△ 197,302,687	<b>利益剰余金合計</b>	<b>1,200,510,951</b>
<b>投資その他の資産計</b>	<b>251,082,482</b>	<b>株主資本合計</b>	<b>3,642,046,828</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,199,774,227</b>	<b>純資産合計</b>	<b>3,642,046,828</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,099,995,695</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,099,995,695</b>

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ①子会社株式

移動平均法による原価法

#### ②その他有価証券

##### 1) 時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産除く）

本社ビル及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法によっております。

主な耐用年数 建物・構築物 15年～38年

#### ②無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (5) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

#### ②完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に充てるため、将来の補償見込額を計上しております。

#### ③工事損失引当金

個別工事により、将来発生見込みのある損失額を勘案し計上しております。

#### ④賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち事業年度末日に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準により計上しております。

#### ⑤役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち事業年度末日に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準により計上しております。

#### ⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員等退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### ⑦支払補償引当金

機械の補償契約に基づく補償金の支払いに備えるためのものであります。

(6) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、5,759,117千円であります。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	532,818千円
建物・構築物	507,453千円
土地	2,307,121千円
関係会社株式	90,000千円
投資不動産	41,501千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,450,049千円

(3) 保証債務

当社の親会社である機動グローバルホールディングス株式会社の債務に対し、次のとおり保証しております。

借入債務	1,980,000千円
上記借入債務にかかる金利スワップに対しても保証しております。	

(4) 期末満期手形の会計処理

手形交換日をもって会計処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	2,851千円
支払手形	127,352千円

(5) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権	281,618千円
短期金銭債務	1,562千円

4. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	62,318千円
完成工事補償引当金	77,611千円
賞与引当金	32,455千円
退職給付引当金	2,827千円
減損損失	409,374千円
繰越欠損金	187,336千円
子会社株式評価損	36,718千円
その他	35,951千円
繰延税金資産小計	844,593千円
評価性引当金	▲760,697千円
繰延税金資産合計	83,896千円

5. 関連当事者との取引関係

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	(同)プロスペクト成田神崎	—	建設工事の受注	売上高	528,300千円	完成工事未収入金	47,800千円
子会社	国際エンジニアリング(株)	所有 直接100%	建設工事の受注	売上高	55,898千円	完成工事未収入金	2,959千円
				賃貸不動産等収入	1,752千円	—	—
				完成工事原価	14,992千円	工事未払金	1,416千円
				業務委託収入	240千円	—	—
子会社	台湾機動建設工程股份有限公司	所有 直接88.89%	建設材料等の販売・購入 役員の兼務	売上高	14,266千円	完成工事未収入金	6,500千円
				売掛金の回収	5,820千円	更生債権等	197,178千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針

1. 資金の貸付、借入に係る利率については、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。
2. 建設工事の受注については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 建設材料等の販売及び購入については、価格その他の取引条件は、市場価格に基づいて価格交渉を行い、一般的取引条件と同様に決定しております。
4. 合同会社プロスペクト成田神崎は、同社の親会社である株式会社プロスペクトが平成31年3月29日時点で当社の全株式を譲渡し、当社は連結の範囲から外れることになったため、関連当事者に該当する期間における取引金額及び期間末における残高を記載しております。

6. 1株当たり情報

1株当たり純資産額 87,622円92銭  
1株当たり当期純利益金額 7,585円51銭

7. 当期純利益金額

315,291千円